

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年03月14日

計画の名称	海拔ゼロメートル地帯における地震・津波に強いまちづくり												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	弥富市												
計画の目標	<p>本市は、名古屋市の西側20km圏内に位置し、南部は名古屋港西部臨海工業地帯をへて名古屋港の港湾海域に臨んでいる。また、海拔0メートル地帯が大きく広がる、極めて平坦な地形である。</p> <p>現在本市は、東海地震に係る防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、厚い沖積層の軟弱な地盤のため、強い揺れによる家屋倒壊や液状化被害が予測される。</p> <p>また、本市において最も被害のあった伊勢湾台風と同程度以上の高潮災害にも対策が必要である。</p> <p>これらの災害について、市地域防災計画に基づき防災対策を進めてきたところであったが、平成23年の東日本大震災により東北地方において甚大な津波被害が生じた事を受け、本市として新たに津波対策の重要性が高まっている。</p> <p>本計画では、引き続き大規模地震対策として新たに津波・高潮対策として、市内における高所の避難場所確保のため既存の公共施設の改修（屋外階段整備等）を実施する等のハード対策や、市全体の避難計画を策定したうえで、用途地域別の津波避難計画策定及び防災ガイドブックの全戸配布によるソフト対策によって、市民の防災意識向上を図り、自助・共助・公助の面から地震・津波に強いまちづくりを目指す事とする。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	207	A	187	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	9.66	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成26年	平成28年	平成30年
1	市内において津波等に対する避難場所が不足している地域内の公共施設（小学校及び保育所）に屋外階段や屋上フェンス等を整備する事によって建物の屋上に新たな避難場所を確保する。（H26～H30） 既存の公共施設に屋外階段等を整備する事によって増加する避難可能人数。（整備後 1,730人増） 避難に必要な面積は、2 m ² /人で算定	22200人	24000人	23930人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	弥富市	直接	弥富市	-	-	1-A-1 都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点施設整備)	津波非難施設整備	弥富市						187		-	
												小計						187		
											合計						187			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28		
配分額 (a)	37	0	8		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	37	0	8		
前年度からの繰越額 (d)	0	28	0		
支払済額 (e)	9	28	8		
翌年度繰越額 (f)	28	0	0		
うち未契約繰越額(g)	28	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	75.67	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	整備箇所の施設管理者との協議に不測の日数を要したため。				

(参考様式3) (参考図面)市街地整備

